

2 一般会計の決算内容

(1) 歳入

ア 概要

歳入総額は 9,567 億円で、前年度に比べ 934 億円(10.8%)の増加 (R2 : 8,633 億円→R3 : 9,567 億円) となっています。

(単位:百万円)

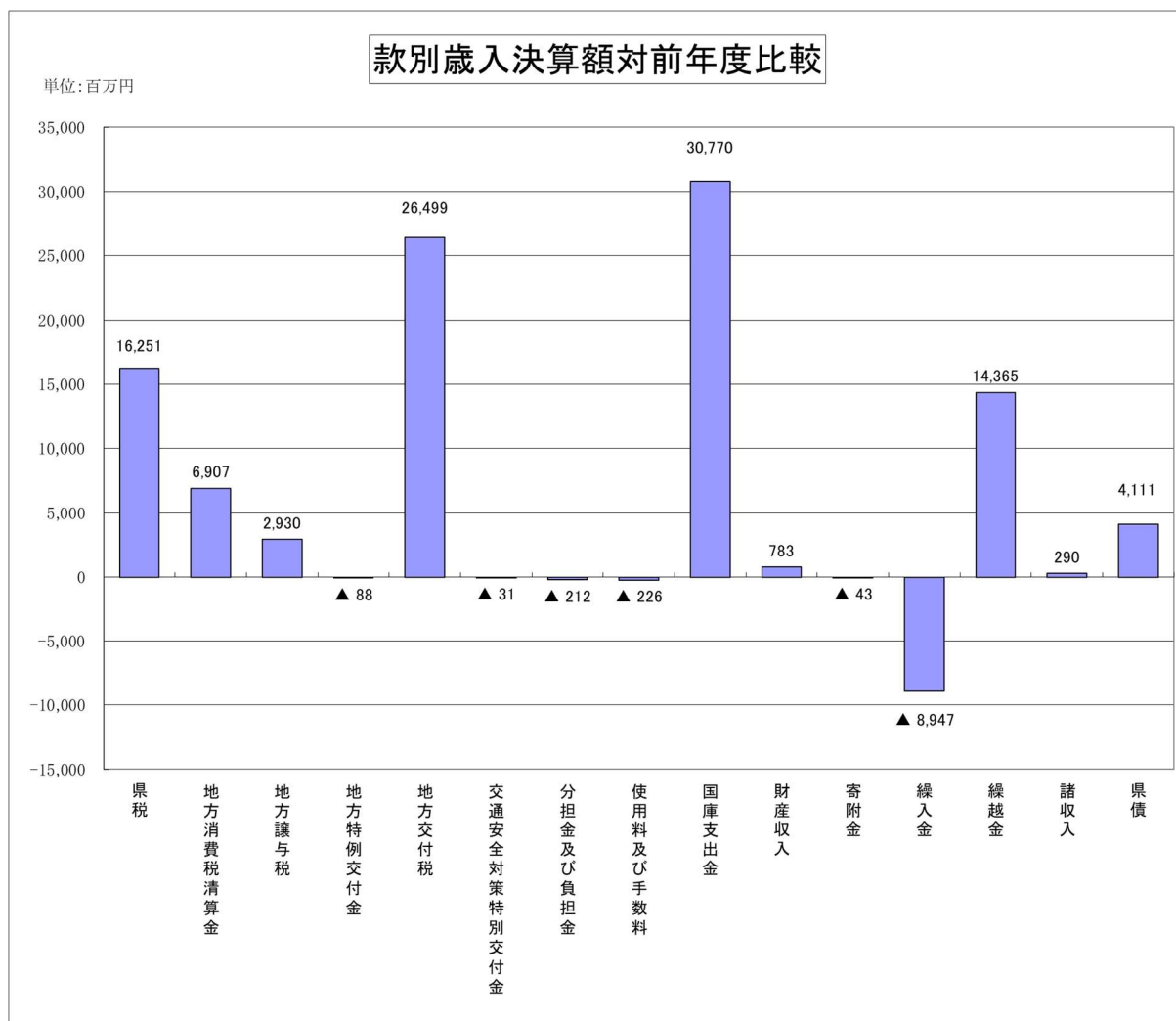
科 目	R2年度	R3年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
県 税	251,687	267,938	16,251	6.5%
地方消費税清算金 ^注	79,388	86,295	6,907	8.7%
地方譲与税	28,744	31,673	2,930	10.2%
地方特例交付金 ^注	1,475	1,387	△ 88	△ 6.0%
地方交付税	143,082	169,581	26,499	18.5%
交通安全対策特別交付金	423	392	△ 31	△ 7.3%
分担金及び負担金	2,905	2,693	△ 212	△ 7.3%
使用料及び手数料	8,935	8,709	△ 226	△ 2.5%
国庫支出金	148,658	179,428	30,770	20.7%
財産収入	3,132	3,915	783	25.0%
寄附金	320	277	△ 43	△ 13.4%
繰入金 ^注	20,114	11,167	△ 8,947	△ 44.5%
繰越金	18,296	32,661	14,365	78.5%
諸収入	21,035	21,325	290	1.4%
県 債	135,154	139,265	4,111	3.0%
合 計	863,348	956,706	93,358	10.8%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

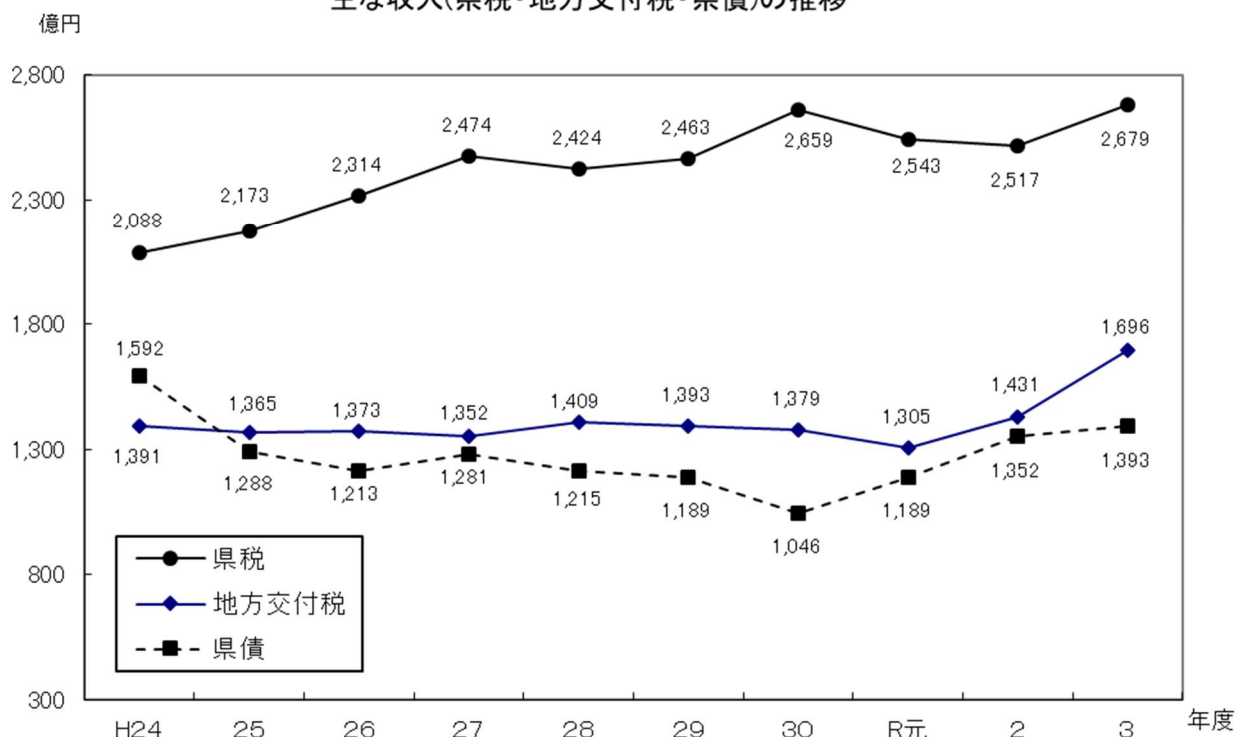
イ 増減の主なもの

- ・ 県税収入 (R2 : 2,517 億円→R3 : 2,679 億円、対前年度 163 億円 (6.5%) 増)
消費の回復傾向および原油高に伴う輸入額の増による地方消費税の増や、法人業績の回復傾向による法人事業税の増などにより増加しています。
 - ・ 地方消費税 (R2 : 609 億円→R3 : 691 億円 対前年度 81 億円 (13.3%) 増)
 - ・ 法人事業税 (R2 : 515 億円→R3 : 587 億円 対前年度 72 億円 (13.9%) 増)
- ・ 地方消費税清算金 (R2 : 794 億円→R3 : 863 億円、対前年度 69 億円 (8.7%) 増)
全国的な地方消費税収の増により増加しています。
- ・ 地方交付税 (R2 : 1,431 億円→R3 : 1,696 億円、対前年度 265 億円 (18.5%) 増)
国税収入の増に伴う普通交付税の追加配分があったことなどにより増加しています。
- ・ 国庫支出金 (R2 : 1,487 億円→R3 : 1,794 億円、対前年度 308 億円 (20.7%) 増)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などにより増加しています。

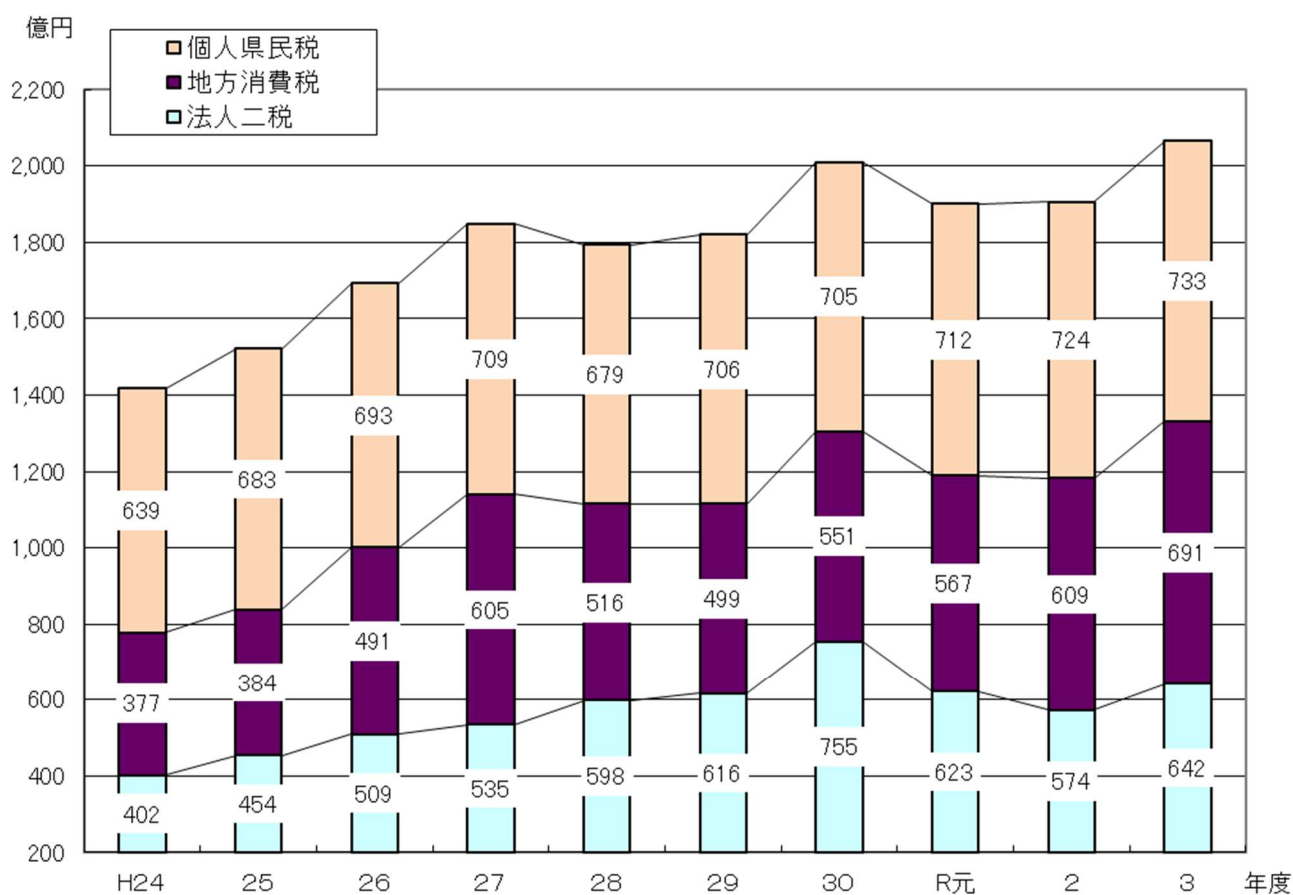
- ・ **繰入金** (R2 : 201 億円→R3 : 112 億円、対前年度 89 億円 (44.5%) 減)
財政調整基金^注繰入金の減などにより減少しています。
- ・ **繰越金** (R2 : 183 億円→R3 : 327 億円、対前年度 144 億円 (78.5%) 増)
令和2年度の歳計剰余金の増などにより増加しています。
- ・ **県債** (R2 : 1,352 億円→R3 : 1,393 億円、対前年度 41 億円 (3.0%) 増)
臨時財政対策債の増などにより増加しています。



主な収入(県税・地方交付税・県債)の推移



主な税収の推移(個人県民税・地方消費税・法人二税)



ウ 収入未済額・不納欠損額

収入未済額は 104 億円（R2：120 億円→R3：104 億円、対前年度 16 億円（13.1%）減）で、前年度に比べ減少しています。

収入未済額の主なものは、諸収入で 77 億円、県税で 27 億円です。

不納欠損額は 2.0 億円（R2：2.1 億円→R3：2.0 億円、対前年度 0.1 億円（3.4%）減）で、前年度に比べ減少しています。

不納欠損額の内訳は、県税 1.6 億円、諸収入 0.4 億円です。

用語の説明

・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算（地方消費税清算金）する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、税収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

・地方特例交付金

令和 3 年度における地方特例交付金は、「減収補填特例交付金」、「自動車税減収補填特例交付金」である。

「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

「自動車税減収補填特例交付金」は、消費税率引き上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するために交付されるもの。

・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がある。

・財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた積立金で、基金の形態をとる。地方公共団体の財政運営に当たっては、単年度の収支の均衡がとれればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮し、長期的な観点に立って財政運営を行うことが求められることから、余裕財源が生じた場合には財政調整基金への積み立てを行い、年度間の調整を講ずべきこととされている。（地方財政法第 4 条の 3）

(2) 歳出 ア 概要

歳出総額は9,181億円で、前年度に比べ964億円(11.7%)の増加(R2:8,218億円→R3:9,181億円)となっています。

(単位:百万円)

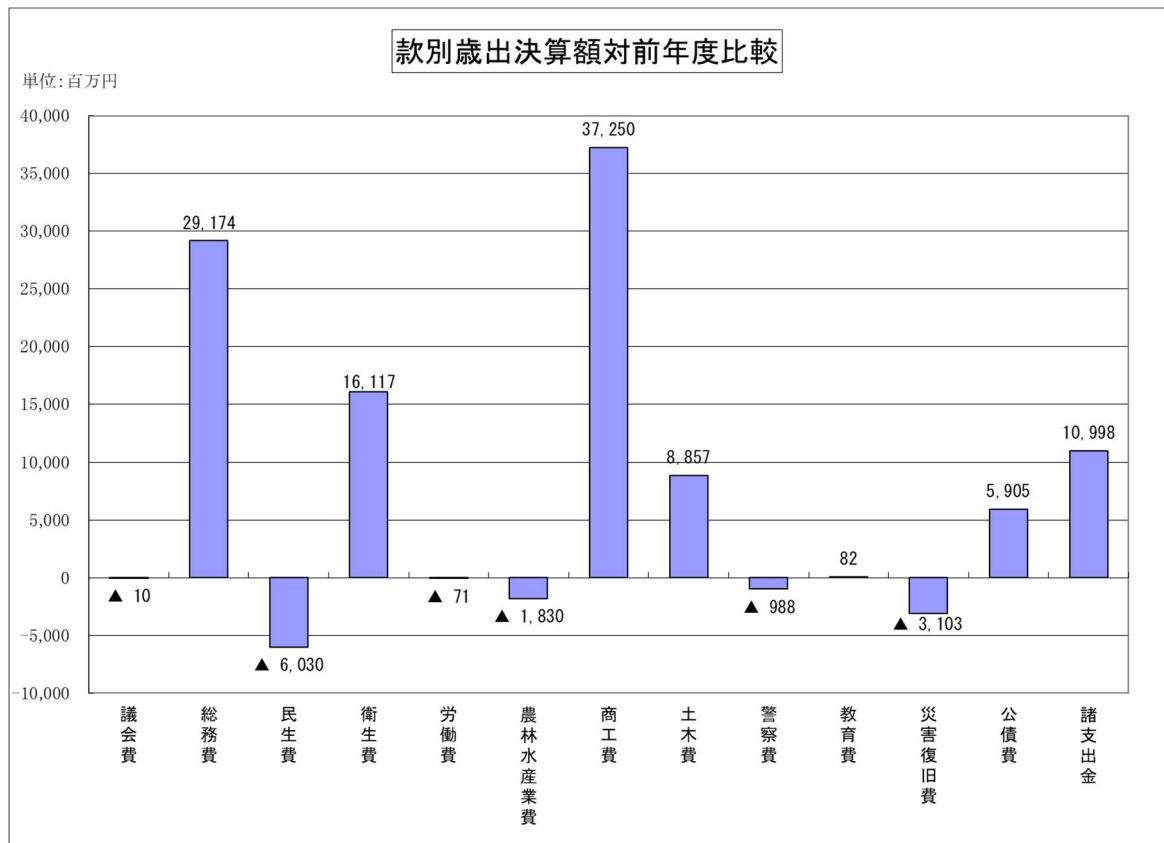
科 目	R2年度	R3年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
議 会 費	1,387	1,377	△ 10	△ 0.8%
総 務 費	51,664	80,838	29,174	56.5%
民 生 費	122,483	116,454	△ 6,030	△ 4.9%
衛 生 費	60,251	76,368	16,117	26.7%
労 働 費	1,311	1,240	△ 71	△ 5.4%
農 林 水 産 業 費	36,830	35,000	△ 1,830	△ 5.0%
商 工 費	21,099	58,349	37,250	176.6%
土 木 費	96,158	105,016	8,857	9.2%
警 察 費	38,565	37,577	△ 988	△ 2.6%
教 育 費	163,298	163,381	82	0.1%
災 害 復 旧 費	7,422	4,319	△ 3,103	△ 41.8%
公 債 費	111,072	116,977	5,905	5.3%
諸 支 出 金	110,236	121,234	10,998	10.0%
合 計	821,778	918,128	96,351	11.7%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

イ 増減の主なもの

- ・総務費 (R2:517億円→R3:808億円、対前年度292億円(56.5%)増)
普通交付税の追加配分等に伴う財政調整基金への積立金の増(R2:4億円→R3:220億円、対前年度217億円(6,087.7%)増)などにより増加しています。
- ・民生費 (R2:1,225億円→R3:1,165億円、対前年度60億円(4.9%)減)
国の「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(介護分)」の終了に伴う介護保険制度実施関係事業費の減(R2:306億円→R3:272億円、対前年度34億円(11.2%)減)や、生活福祉資金貸付事業補助金の減による低所得者等援護対策費の減(R2:65億円→R3:36億円、対前年度29億円(45.0%)減)などにより減少しています。
- ・衛生費 (R2:603億円→R3:764億円、対前年度161億円(26.7%)増)
新型コロナウイルス感染症対応に伴う防疫対策費の増(R2:310億円→R3:443億円、対前年度133億円(42.9%)増)などにより増加しています。
- ・商工費 (R2:211億円→R3:583億円、対前年度373億円(176.6%)増)
時短要請にかかる新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金の増(R2:69億円→R3:331億円、対前年度262億円(381.2%)増)や、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小企業・小規模企業に対する資金繰り支援にかかる経営基盤確立事業費の増(R2:20億円→R3:72億円、対前年度52億円(249.4%)増)などにより増加しています。

- 土木費**（R2：962億円→R3：1,050億円、対前年度89億円（9.2%）増）
 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応等に伴う道路事業の増（R2：393億円→R3：445億円、対前年度51億円（13.1%）増）や海岸事業の増（R2：26億円→R3：44億円、対前年度18億円（68.9%）増）などにより増加しています。
- 公債費**（R2：1,111億円→R3：1,170億円、対前年度59億円（5.3%）増）
 将来の県債の償還に備えるための県債管理特別会計繰出金の増（R2：1,108億円→R3：1,167億円、対前年度59億円（5.3%）増）などにより増加しています。
- 諸支出金**（R2：1,102億円→R3：1,212億円、対前年度110億円（10.0%）増）
 地方消費税・都道府県清算金の増（R2：628億円→R3：670億円、対前年度42億円（6.7%）増）や、地方消費税交付金・市町交付金の増（R2：402億円→R3：436億円、対前年度35億円（8.7%）増）などにより増加しています。



ウ 翌年度繰越額

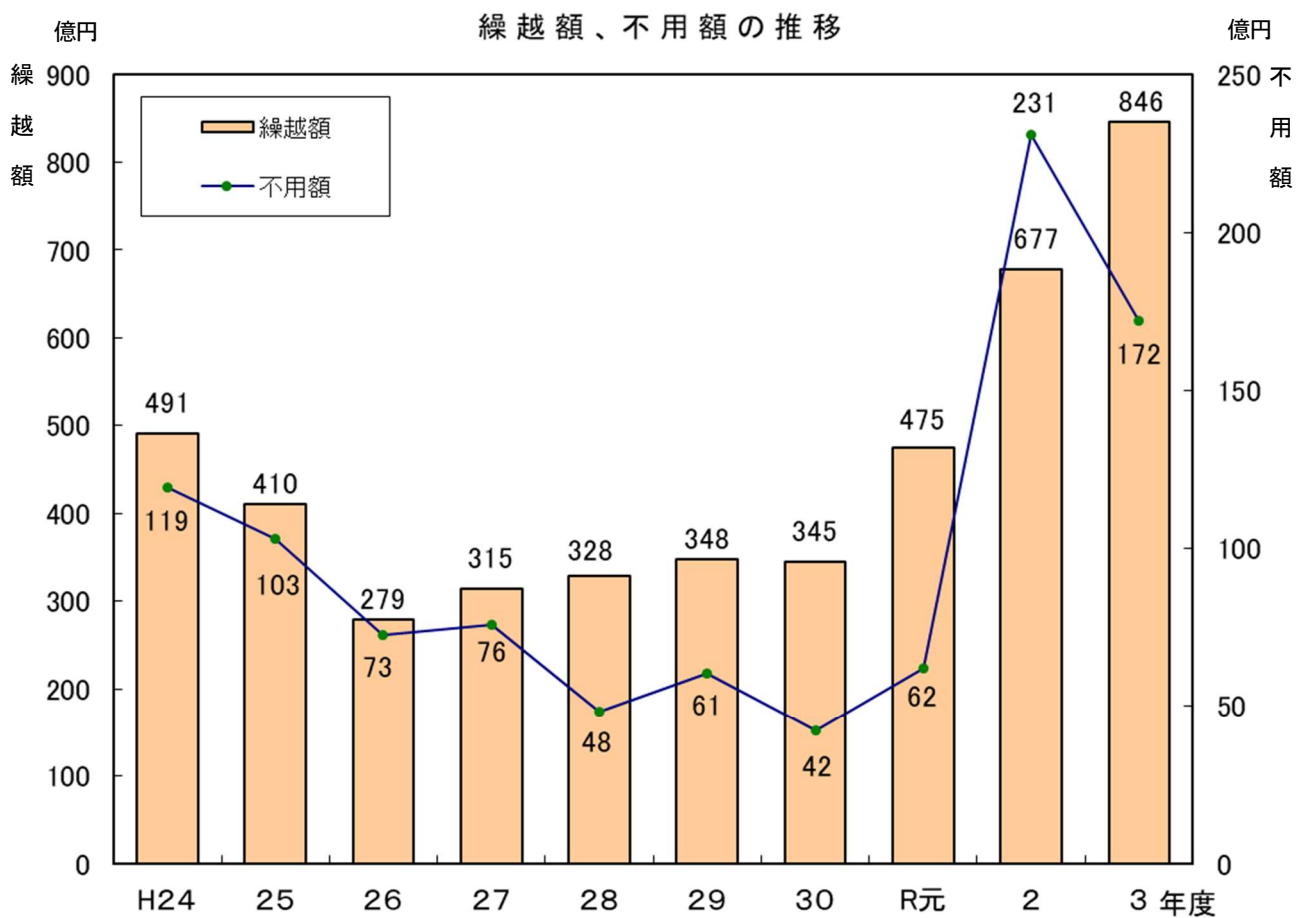
繰越額は、846 億円（R2：677 億円→R3：846 億円、対前年度 168 億円（24.9%）増）で、前年度に比べ増加しています。

繰越額の主なものは、款別に土木費 344 億円、商工費 320 億円、農林水産業費 115 億円などです。

エ 不用額

不用額は、172 億円（R2：231 億円→R3：172 億円、対前年度 59 億円（25.5%）減）で、前年度に比べ減少しています。

不用額の主なものは、款別に衛生費 73 億円、民生費 23 億円、商工費 18 億円などです。



(3) 一般会計の収支

(単位:億円)

年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	繰越すべ き財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 F (E-前年度E)	財調基金 積立額 G	財調基金 取崩額 H	県債繰上 償還額 I	実質単年 度収支 F+G-H+I
R2年度	8,633	8,218	416	238	178	88	4	95	0	△ 3
R3年度	9,567	9,181	386	185	200	22	220	2	0	240

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

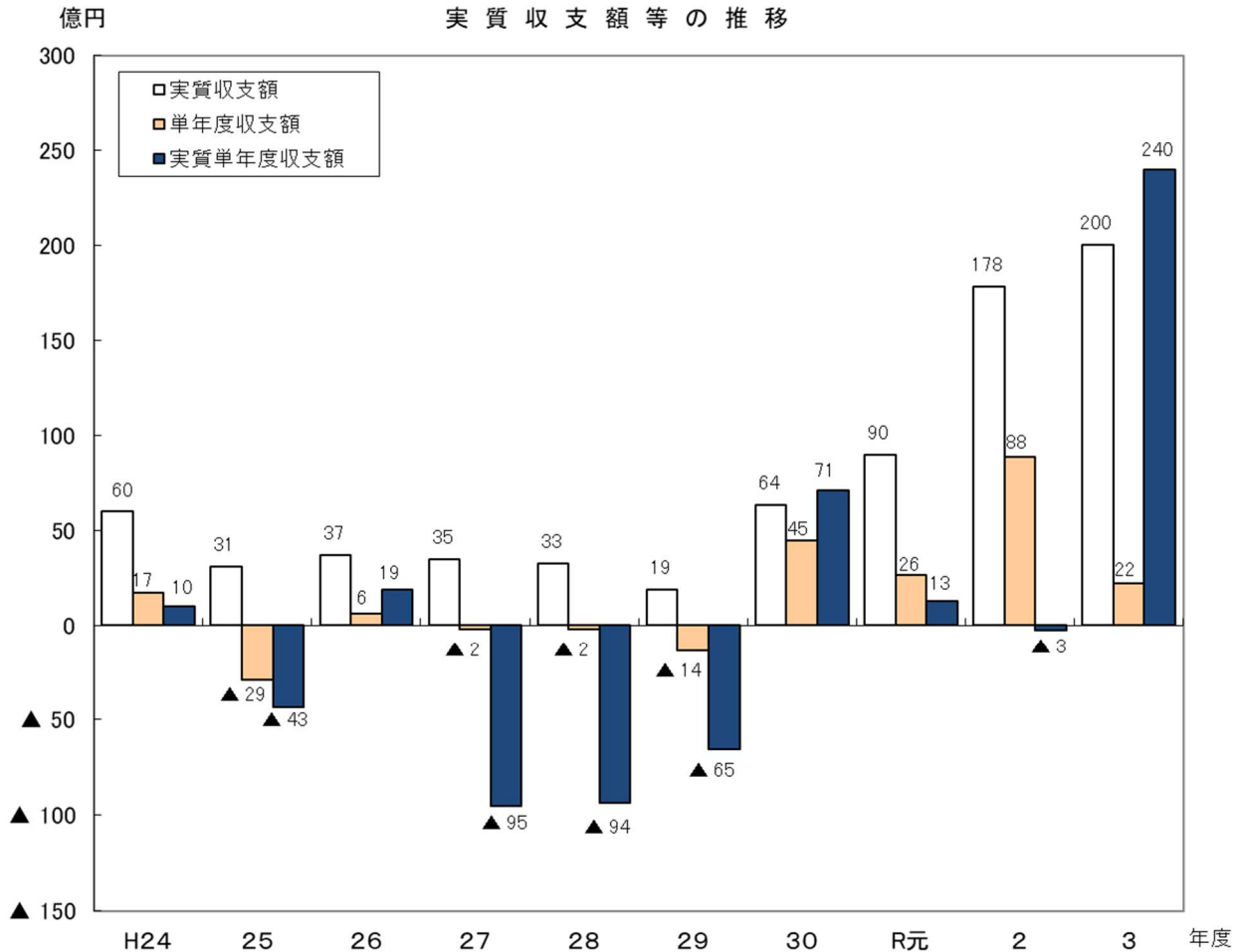
ア 収 支

形式収支^注は、386億円のプラスで、前年度に比べ30億円減少しました。

実質収支^注は、200億円のプラスで、前年度に比べ22億円増加しました。

単年度収支^注は、22億円のプラスで、前年度に比べ66億円減少しました。

実質単年度収支^注は、240億円のプラスで、前年度に比べ243億円増加しました。



用語の説明

・形式収支

一会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いたもの。
翌年度への繰越事業が発生した場合には、その支出に充てることが予定されていた財源のうち、すでに収入済みのものは使用されずに残るため、繰越額が多くなれば形式収支も増えることとなる。

・実質収支

上記の形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出に充てる財源のうち、すでに収入済みのもの）を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の差であり、財政運営の状況を判断するひとつの基準になる。

・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

$$\text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取り崩し額}$$

(黒字要素) (黒字要素) (赤字要素)